

平成 13 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 12 年 10 月 31 日

上場会社名 日立電線株式会社

コード番号 5812

問合せ先 責任者役職名 総務部長
氏名 鈴木 慎一郎

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5252-3261

決算取締役会開催日 平成 12 年 10 月 31 日

親会社名 株式会社日立製作所(コード番号:6501)

親会社における当社の株式保有比率 52.3%

1. 12 年 9 月中間期の連結業績(平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(金額表示は、百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
12 年 9 月中間期	193,322	12,386	11,838
12 年 3 月期	359,119	15,532	9,968

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	円 銭	円 銭
12 年 9 月中間期	3,563	9 54	9 49
12 年 3 月期	6,077	16 15	16 9

(注) 持分法投資損益 12 年 9 月中間期 201 百万円

12 年 3 月期 335 百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益 79 百万円

会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 9 月中間期	434,037	211,610	48.8	566 68
12 年 3 月期	411,551	195,537	47.5	523 56

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 9 月中間期	20,570	16,584	8,986	29,791
12 年 3 月期	34,600	22,696	11,065	34,733

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 4 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

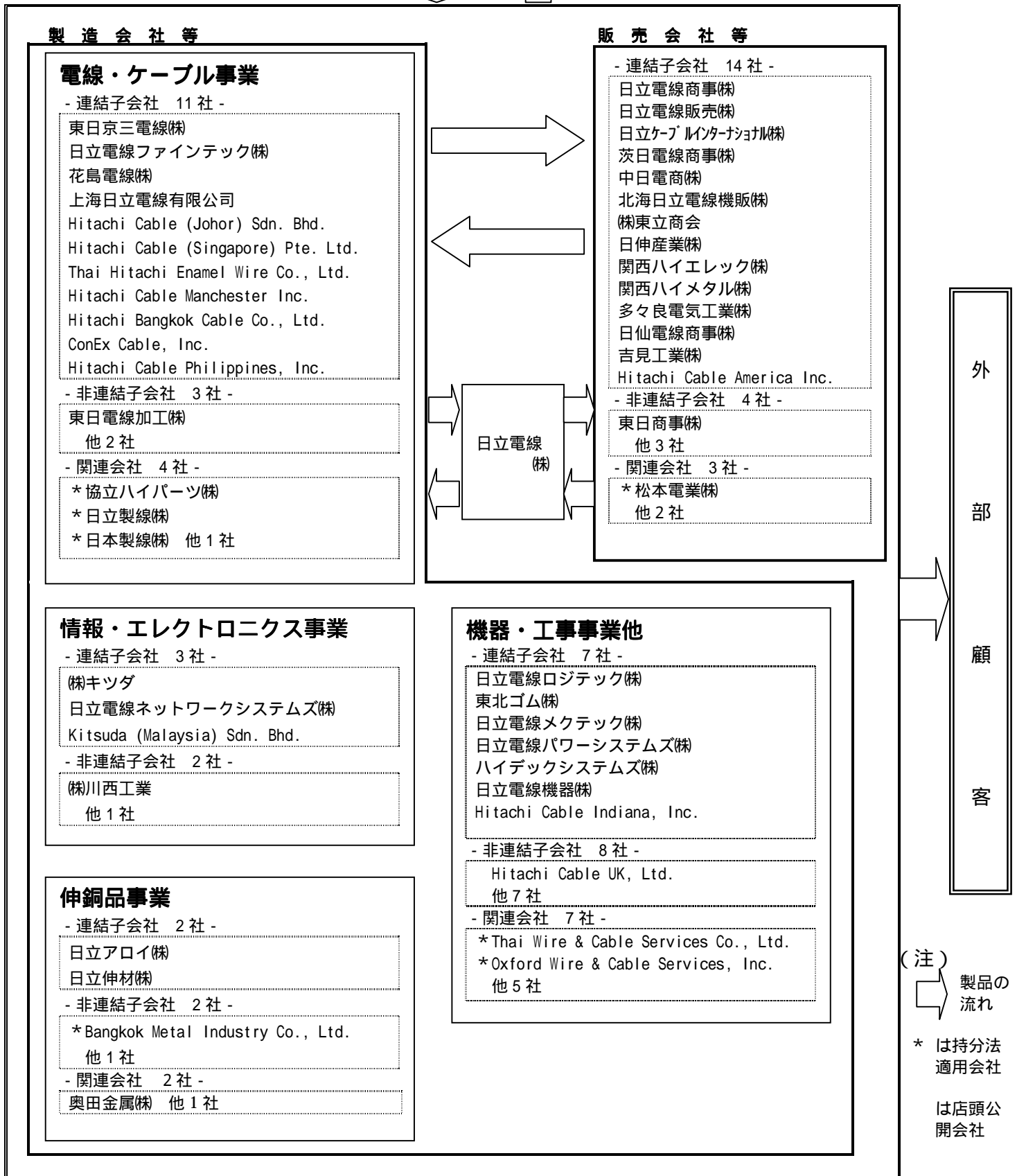
2. 13 年 3 月期の連結業績予想(平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	396,000	24,000	7,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 08 銭

1. 企業集団の状況 (平成 12 年 9 月 30 日現在)

親会社：(株)日立製作所



(注) 製品の
流れ

* は持分法
適用会社

は店頭公
開会社

(注)

1. 当社の連結子会社である東日電線(株)は、平成12年4月1日付で、同じく当社の連結子会社であった京三電線(株)を吸収合併し、商号を「東日京三電線(株)」に変更いたしました。
2. 当社の連結子会社である日立線材(株)は、平成12年7月1日付で、同じく当社の連結子会社であった日立電線加工(株)を吸収合併し、商号を「日立電線ファインテック(株)」に変更いたしました。
3. 当社の連結子会社である日立電線木工(株)は、平成12年7月1日付で、同じく当社の連結子会社であった日立電線物流(株)を吸収合併し、商号を「日立電線ロジテック(株)」に変更いたしました。
4. 当社の連結子会社である日立電線エフエム(株)は、平成12年7月1日付で、同じく当社の連結子会社であった日立電線ポリテック(株)を吸収合併し、商号を「日立電線メクテック(株)」に変更いたしました。
5. 当社の連結子会社である日立電線エンジニアリング(株)は、平成12年7月1日付で、商号を「ハイデックシステムズ(株)」に変更いたしました。
6. 当社の連結子会社である日立電線パワーシステムズ(株)は、平成12年10月1日付で、同じく当社の連結子会社である日立電線ネットワークシステムズ(株)を吸収合併し、商号を「(株)パワーアンドコムテック」に変更いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、継続的成長を実現していくために、「経営品質の向上」を図ることを経営の基本方針としております。これは、メガ・コンペティションの企業環境の下において、徹底した顧客重視、品質重視の考え方を基本に、経営の諸要素の質を向上させることによって、お客様が真に求める製品・サービスを提供できる経営システムを構築することが今後の業容拡大の必須条件であると考えからであります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営体質の強化及び今後の事業展開などを考慮しつつ、安定配当の継続実施を利益配分の基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの当面の課題は、厳しい内外の市場環境の中で、グローバルな企業競争力を高めていくことであります。

この課題に対応するため、当社では、成長分野であるEビジネス(Electronics Business:情報・エレクトロニクス関連製品分野)への経営資源の重点的なシフトとTビジネス(Traditional Business:情報・エレクトロニクス関連製品を除く従来製品分野)の徹底的なスリム化を主眼とした中期経営計画を昨秋策定し、その早期達成に向けて諸施策を推進しております。

Eビジネスについては、今後、需要の伸びが期待できることから、当社グループの優位性を一層強化するため、積極的な設備投資や人材のシフトを実施しております。

Tビジネスについては、戦力の低下を防止しながら収益を確保するため、設備投資の大幅な圧縮及び人員の削減等とともに、他社とのアライアンス(業務提携)及びグループ内関係会社の再編等も積極的に進めております。

当社グループでは、これらの施策の確実かつ迅速な実行を通じて、グローバルな企業競争力の向上に、グループ一丸となって邁進する所存であります。

(4) 親会社との関係に関する基本方針

当社の親会社は、株式会社日立製作所(平成12年9月30日現在の当社普通株式保有比率52.3%(間接保有1.1%を含む。))であります。当社は、日立グループの一員として、同社との研究開発面等を中心とした協力関係を今後とも維持・強化してまいりたいと考えております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資面ではIT関連産業が牽引役となり、素材産業等も立ち直りに向かうなど、拡大基調が続いたものの、個人消費は雇用・所得環境の厳しさから低迷が続くなど、全体としては緩やかな回復に止まりました。

このような経営環境の下にありまして、当社グループの業績は、従来の主力であった電力ケーブルや送電線工事は低迷したものの、IT産業の急拡大の波に乗り、光海底ケーブル、化合物半導体、半導体パッケージ材料及び光コンポーネントなどのEビジネス製品が当初の予想を大きく上回る伸びを示し、全体としては好調に推移しました。

当中間期における売上高は1,933億22百万円となり、利益面でも、Eビジネス製品の成長に支えられ、経常利益は118億38百万円を計上できました。退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の償却等で、特別損失が64億86百万円発生したものの、当期純利益でも35億63百万円を計上することができました。

以下、事業セグメント別に業績の概況をご報告いたします。

電線・ケーブル事業

電力ケーブルは、電力会社を中心とした内需の不振と製品価格の下落により、低調に推移しましたが、電子機器用電線は、情報関連機器向けの需要の増加により伸長しました。通信ケーブルにつきましては、大容量データ通信の基盤となる光海底ケーブルが大幅な伸びを示しました。

この結果、当セグメントの売上高は 827 億 6 百万円となりました。

情報・エレクトロニクス事業

化合物半導体は、携帯電話の受発信デバイス用や CD-ROM・DVD 用レーザー向けの需要が非常に旺盛で、引き続き活況を呈しました。半導体パッケージ材料につきましては、好調な半導体需要に支えられ、TAB テープキャリアを中心に順調に売上げを伸ばしました。

WDM(光波長多重伝送)用導波路型光合分波器や光トランシーバなどの光コンポーネントは、米国を中心としたデータ伝送容量の増大に対するニーズの拡大を背景に、急速な立ち上がりを見せました。情報伝送システムでは、通信事業者向けの高速・広帯域ネットワーク構築用の機器が売上げを伸ばしましたほか、携帯電話基地局工事も回復しました。

この結果、当セグメントの売上高は、530 億 6 百万円となりました。

伸銅品事業

銅管は、エアコンメーカーの海外シフトの影響を受け、停滞しました。

一方、銅条は、半導体向けの需要が引き続き旺盛であったほか、光海底ケーブル向けも好調でありました。また、電気用伸銅品も、IT 関連産業の積極的な設備投資により立ち直りを見せました。

この結果、当セグメントの売上高は 286 億 16 百万円となりました。

機器・工事業業他

ゴム製品は、情報機器用部品が落ち込みましたが、主力の自動車ホースは自動車生産台数の伸びに支えられ、好調に推移しました。

一方、地中送電線工事や架空送電線工事は、電力会社の設備投資抑制の影響で、引き続き厳しい状況が続いたほか、電線・ケーブル用付属品も低調でした。

この結果、当セグメントの売上高は 450 億 42 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

業績の見通し

当面のわが国経済を見ますと、民間設備投資が IT 関連産業を中心に引き続き拡大基調で推移するものと見込まれますが、個人消費の回復の動きが鈍いなど、依然として不安定要因も抱えているのが実状であります。また、海外に目を転じましても、これまで持続的な成長を示してきました米国経済に陰りが見え始めたのをはじめ、原油価格が高騰してくるなど、不透明な要素が多く、決して楽観できるような状況ではありません。

このような中、当社グループでは、中期経営計画で示しました経営諸施策を強力に推進していくことによって、グループ全体の業績向上を図ってまいりたい所存であります。

なお、今期の業績(通期)は、売上高 3,960 億円、経常利益 240 億円、当期純利益 75 億円となる見通しです。

退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の償却について

当社グループでは、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異を今期一括償却いたしますが、当中間期に 38 億 59 百万円を償却し、通期の償却総額は 77 億 18 百万円となる見込みであります。

4. 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度	当中間連結	科 目	前連結会計年度	当中間連結
	(平 12.3.31 現在)	会計年度 (平 12.9.30 現在)		(平 12.3.31 現在)	会計年度 (平 12.9.30 現在)
〔 資産の部 〕			〔 負債の部 〕		
流動資産	219,572	203,138	流動負債	114,058	116,482
現金及び預金	25,282	28,288	支払手形及び買掛金	34,431	38,167
受取手形及び売掛金	108,001	108,503	短期借入金	51,239	45,543
有価証券	24,990	3,203	繰延税金負債	-	46
棚卸資産	52,283	54,967	その他流動負債	28,388	32,726
繰延税金資産	2,239	3,241	固定負債	94,253	99,338
その他流動資産	7,516	5,877	社 債	37,798	37,798
貸倒引当金	739	941	長期借入金	13,610	12,072
固定資産	187,397	230,899	退職給与引当金	33,751	-
有形固定資産	142,660	150,547	退職給付引当金	-	32,936
建物	45,424	46,299	役員退職慰労引当金	-	1,426
構築物	3,902	3,877	繰延税金負債	75	5,896
機械装置	65,824	67,130	その他の固定負債	9,019	9,210
車両運搬具	498	493	負債合計	208,311	215,820
工具器具備品	8,005	7,899	少数株主持分	7,703	6,607
土地	12,823	12,966	〔 資本の部 〕		
建設仮勘定	6,184	11,883	資 本 金	25,940	25,940
無形固形資産	1,710	1,793	資本準備金	29,765	29,765
施設利用権等	1,710	1,793	連結剰余金	139,846	141,098
繰延税金資産	9,054	2,720	その他有価証券評価差額金	-	18,420
投資等	34,627	77,305	為替換算調整勘定	-	3,594
貸倒引当金	654	1,466	自己株式	15	20
為替換算調整勘定	4,582	-	資本合計	195,537	211,610
資産合計	411,551	434,037	負債、少数株主持分 及び資本合計	411,551	434,037

5. 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度	当中間連結会計年度
	〔平 11.4. 1 から 平 12.3.31 まで〕	〔平 12.4. 1 から 平 12.9.30 まで〕
売 上 高	3 5 9 , 1 1 9	1 9 3 , 3 2 2
売 上 原 価	2 8 8 , 2 9 6	1 5 2 , 0 0 7
販売費及び一般管理費	5 5 , 2 9 1	2 8 , 9 2 9
営 業 利 益	1 5 , 5 3 2	1 2 , 3 8 6
営 業 外 収 益	3 , 5 1 6	2 , 5 9 7
(受取利息及び配当金)	(1 , 0 3 9)	(8 9 7)
(雑 収 益)	(2 , 4 7 7)	(1 , 7 0 0)
営 業 外 費 用	9 , 0 8 0	3 , 1 4 5
(支払利息及び割引料)	(2 , 1 4 3)	(1 , 1 9 1)
(雑 損 失)	(6 , 9 3 7)	(1 , 9 5 4)
経 常 利 益	9 , 9 6 8	1 1 , 8 3 8
特 別 利 益	3 , 5 3 5	6 6 7
(有価証券売却益)	(3 , 5 3 5)	(4 9 1)
(退職給付信託設定益)	()	(1 7 6)
特 別 損 失	3 , 4 9 8	6 , 4 8 6
(退職給付会計基準変更時差異)	()	(3 , 8 5 9)
(適格退職年金過去勤務費用償却額)	(2 , 3 2 7)	()
(事業整理損失)	(5 2 4)	(1 , 1 8 8)
(投資有価証券評価損失)	()	(6 2 6)
(貸倒引当金繰入額)	(6 4 7)	(8 1 3)
税金等調整前中間(当期)純利益	1 0 , 0 0 5	6 , 0 1 9
法人税、住民税及び事業税	4 , 3 5 9	4 , 7 8 0
法人税等調整額(減算)	2 0 2	2 , 1 8 9
少数株主損失(加算)	2 2 9	1 3 5
中間(当期)純利益	6 , 0 7 7	3 , 5 6 3

6. 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度	当中間連結会計年度
	〔平 11.4. 1 から 平 12.3.31 まで〕	〔平 12.4. 1 から 平 12.9.30 まで〕
連結剰余金期首残高	1 3 0 , 4 6 5	1 3 9 , 8 4 6
過年度税効果調整額	1 0 , 8 1 8	-
連結剰余金減少高	7 , 5 1 4	2 , 3 1 1
(配 当 金)	(3 , 7 6 4)	(1 , 8 6 7)
(取締役賞与金)	(3 3 6)	(3 0 9)
(連結範囲拡大に伴う減少)	(1 , 0 1 7)	(1 3 5)
(自己株式消却額)	(2 , 3 9 7)	(-)
中間(当期)純利益	6 , 0 7 7	3 , 5 6 3
連結剰余金期末残高	1 3 9 , 8 4 6	1 4 1 , 0 9 8

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当中間連結会計年度
	〔平11.4.1から 平12.3.31まで〕	〔平12.4.1から 平12.9.30まで〕
[営業活動によるキャッシュ・フロー]		
税金等調整前中間(当期)純利益	10,005	6,019
減価償却費	22,991	11,886
有価証券売却益	3,535	500
受取利息及び受取配当金	1,039	897
支払利息	2,143	1,191
為替差損	2,668	71
売上債権の増減額	6,206	245
棚卸資産の増減額	4,526	2,470
仕入債務の増減額	2,497	2,088
その他の	683	7,396
小計	38,093	24,539
利息及び配当金の受取額	1,039	867
利息の支払額	2,108	1,192
法人税等の支払額	2,424	3,644
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	34,600	20,570
[投資活動によるキャッシュ・フロー]		
有価証券の取得による支出	132	-
有価証券の売却による収入	3,988	-
投資有価証券の取得による支出	3,818	436
投資有価証券の売却による収入	52	655
有形固定資産の取得による支出	23,212	18,908
有形固定資産の売却による収入	887	143
その他の	461	1,962
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	22,696	16,584
[財務活動によるキャッシュ・フロー]		
短期借入金純減少額	3,576	6,002
長期借入金による収入	612	166
長期借入金の返済による支出	1,835	1,205
親会社による配当金の支払額	3,764	1,867
少数株主への配当金の支払額	105	78
自己株式消却のための支出	2,397	-
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	11,065	8,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,399	16
現金及び現金同等物の減少額	1,560	5,016
現金及び現金同等物の期首残高	33,830	34,733
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	2,463	74
現金及び現金同等物の期末残高	34,733	29,791

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項 目	平12.3.31現在	平12.9.30現在
現金及び預金勘定	25,282	28,288
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,248	1,700
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資	13,699	3,203
現金及び現金同等物の期末残高	34,733	29,791

8. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

東日京三電線(株)、花島電線(株)、東北ゴム(株) 他 3 4 社

(うち新規) Hitachi Cable Philippines, Inc.

(除 外) 京三電線(株)、日立電線加工(株)、日立電線物流(株)、日立電線ポリテック(株)
(上記の除外 4 社は合併による除外であります。)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社(非連結子会社 1 社、関連会社 6 社)

協立ハイパーツ(株)、日立製線(株)、日本製線(株) 他 4 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海日立電線有限公司、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、Hitachi Cable Manchester Inc.、Hitachi Cable Indiana, Inc.、ConEx Cable, Inc.、Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.、Hitachi Cable America Inc.、Hitachi Cable Philippines, Inc. の中間決算日は、平成 12 年 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、平成 12 年 9 月 30 日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、主要材料及び副材料・・・総平均法に基づく低価法

有価証券及び投資有価証券

子会社及び関連会社・・・移動平均法に基づく原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

デリバティブ・・・時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

建物及び建物附属設備・・・法人税法に基づく定額法

その他・・・法人税法に基づく定率法

無形固定資産・・・法人税法に基づく定額法

(但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。)

(3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。
- 退職給付引当金・・・当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（7,718百万）については、当連結会計年度に全額費用処理することとし、その半額を当中間連結会計年度の特別損失に計上しております。また子会社において、有価証券（時価 329 百万円）を退職給付信託に拠出しております。
- 役員退職慰労引当金・・・内規による当中間連結会計年度末の必要額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の円貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
当中間連結会計年度における支払リース料は 571 百万円、未経過リース料当期末残高相当額は 2,307 百万円であります。
6. 重要なヘッジ会計の方法
固定利付社債の一部に金利スワップ取引を利用し金利を変動化しており、ヘッジ手段に係る繰延ヘッジ損益は、当該社債とは区分して計上し、繰延償却法により当該社債に係る利息費用の発生に対応するように各期の損益に分配しております。
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結貸借対照表に係る注記)

	〔前連結会計年度末〕	〔当中間連結会計年度末〕
1. 有形固定資産減価償却累計額	289,398 百万円	291,582 百万円
2. 保証債務（保証予約を含む。）	5,269 百万円	3,625 百万円
3. 自己株式の数	17,754 株	12,675 株

9. セグメント情報

(1) 事業種類別セグメント情報

前連結会計年度（平11.4.1から平12.3.31まで）

（単位 百万円）

	電線・ケーブル事業	情報・エレクトロニクス事業	伸銅品事業	機器・工事業他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	154,436	88,605	48,716	67,362	359,119	-	359,119
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,294	22,889	25,183	(25,183)	-
計	154,436	88,605	51,010	90,251	384,302	(25,183)	359,119
営業費用	147,290	85,445	49,605	86,394	368,734	(25,147)	343,587
営業利益	7,146	3,160	1,405	3,857	15,568	(36)	15,532

当中間連結会計年度（平12.4.1から平12.9.30まで）

（単位 百万円）

	電線・ケーブル事業	情報・エレクトロニクス事業	伸銅品事業	機器・工事業他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	82,706	53,006	27,183	30,427	193,322	-	193,322
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,433	14,615	16,048	(16,048)	-
計	82,706	53,006	28,616	45,042	209,370	(16,048)	193,322
営業費用	78,432	47,956	26,937	43,641	196,966	(16,030)	180,936
営業利益	4,274	5,050	1,679	1,401	12,404	(18)	12,386

(注) 事業区分の方法

事業区分は、当社製品等の製造方法・製造過程等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル事業	電線・ケーブル
情報・エレクトロニクス事業	半導体パッケージ材料、化合物半導体、情報伝送システム製品
伸銅品事業	伸銅品
機器・工事業他	電線・ケーブル用機器・工事、ゴム製品他

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平11.4.1から平12.3.31まで）については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当中間連結会計年度（平12.4.1から平12.9.30まで）

（単位 百万円）

	日本	その他	計	消去又は は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	167,869	25,453	193,322	-	193,322
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,533	5,215	16,748	(16,748)	-
計	179,402	30,668	210,070	(16,748)	193,322
営業費用	168,995	28,658	197,653	(16,717)	180,936
営業利益	10,407	2,010	12,417	(31)	12,386

（注）当中間連結会計年度において、国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しました。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（平11.4.1から平12.3.31まで）

	アジア	北 米	その他	計
・ 海外売上高	百万円 62,180	百万円 28,369	百万円 9,819	百万円 100,368
・ 連結売上高				百万円 359,119
・ 海外売上高の連結 売上高に占める割合	% 17.3	% 7.9	% 2.7	% 27.9

当中間連結会計年度（平12.4.1から平12.9.30まで）

	アジア	北 米	その他	計
・ 海外売上高	百万円 34,181	百万円 24,082	百万円 6,067	百万円 64,330
・ 連結売上高				百万円 193,322
・ 海外売上高の連結 売上高に占める割合	% 17.7	% 12.5	% 3.1	% 33.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、台湾、タイ、シンガポール

(2) 北 米.....米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

10. 有価証券 当中間連結会計年度（平12.9.30現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	12,167	44,032	31,865
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	97	97	0
合 計	12,264	44,129	31,865

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

		中間連結貸借対照表計上額
有 価 証 券	（流動資産）	
	マネー・マネジメント・ファンド	3,203
	（固定資産）	
	非上場株式	10,234
	非上場外国債券	2,113

11. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（平 12.3.31 現在）

（通貨関連）

（単位 百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外	為替予約取引 売建	267	-	258	9
	米ドル				
	買建	345	-	343	1
	米ドル				
	独マルク				
英ポンド	85	-	87	1	
合 計		791	-	777	5

（金利関連）

（単位 百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	15,950	15,950	430	430
	受取変動・支払固定	10,950	10,950	60	60
合 計		26,900	26,900	369	369

当中間連結会計年度（平 12.9.30 現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評 価 損 益
通 貨	為替予約取引 売建	10,437	10,517	80
	買建	283	278	5
	金利 スワップ取引	21,900	164	164
合 計		32,620	10,959	79

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。